

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 6 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第111期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 東京ラヂエーター製造株式会社 |
| 【英訳名】 | TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 林 隆司 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1 |
| 【電話番号】 | 0466(87)1231（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1 |
| 【電話番号】 | 0466(87)1231（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第110期 第2四半期 連結累計期間 | 第111期 第2四半期 連結累計期間 | 第110期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 13,829,810 | 15,078,253 | 28,028,163 |
| 経常利益 (千円) | 982,999 | 942,800 | 1,905,155 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 629,749 | 604,968 | 1,181,944 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,190,248 | 551,789 | 2,068,174 |
| 純資産額 (千円) | 16,630,129 | 17,911,675 | 17,483,662 |
| 総資産額 (千円) | 26,019,398 | 27,907,258 | 26,320,224 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 43.77 | 42.05 | 82.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 60.1 | 60.3 | 62.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 619,067 | 642,161 | 1,235,135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △999,986 | △519,945 | △1,787,849 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 192,832 | 122,311 | 194,557 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 6,474,431 | 6,533,859 | 6,313,521 |

| 回次 | 第110期 第2四半期 連結会計期間 | 第111期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 17.56 | 22.44 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費減の影響はあったものの、政府による経済政策や金融政策等を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益、雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

主要市場であるトラック、産業・建設機械業界においては、国内は東日本震災の復興需要などにおいて前年比で増加となりました。海外は中近東、北米向けが増加しましたが、タイやインドネシアなど東南アジアにおける市場低迷による需要減や、中国における経済の減速にて減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内においてはトラック業界の増産に伴い、前年同期比で増収となりました。中国においては乗用車向けEGRクーラーの増産などにより、前年同期比で増収となりました。東南アジアにおいては、昨年度設立したインドネシアの子会社の生産が量産開始となったことにより前年同期比で増収となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は150億78百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を強力に推し進めた結果、営業利益は9億90百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。経常利益は為替差損の計上により9億42百万円（前年同四半期比4.1%減）、四半期純利益は6億4百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

| | | | |
|-----------------------|-----------|----------|---------|
| ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） | 128億88百万円 | （前年同四半期比 | 2.9%増） |
| ・セグメント利益 | 4億73百万円 | （前年同四半期比 | 24.9%減） |

b. 中国

| | | | |
|-----------------------|----------|----------|---------|
| ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） | 31億75百万円 | （前年同四半期比 | 30.8%増） |
| ・セグメント利益 | 5億6百万円 | （前年同四半期比 | 88.8%増） |

c. アジア

| | | | |
|-----------------------|----------|----------|------------|
| ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） | 10億53百万円 | （前年同四半期比 | 165.7%増） |
| ・セグメント利益 | 14百万円 | （前年同四半期 | 営業損失41百万円） |

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、279億7百万円と前連結会計年度末に比べ15億87百万円の増加となりました。

流動資産は192億78百万円と前連結会計年度末に比べ15億55百万円の増加となり、固定資産は86億28百万円と前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金9億16百万円、棚卸資産3億23百万円、グループファイナンスに対する預け金1億85百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産2億3百万円が減少しましたが、投資有価証券2億18百万円および繰延税金資産28百万円が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、99億95百万円と前連結会計年度末に比べ11億59百万円の増加となりました。

流動負債は92億4百万円と前連結会計年度末に比べ10億58百万円の増加となり、固定負債は7億90百万円と前連結会計年度末に比べ1億円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金5億93百万円、未払費用1億50百万円、短期借入金1億68百万円が増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債77百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、179億11百万円と前連結会計年度末に比べ4億28百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定2億12百万円が減少しましたが、四半期純利益（累計期間）6億4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ59百万円増加し、65億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億42百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

これは主に売上債権の増加9億95百万円、たな卸資産の増加3億82百万円による減少に対し、仕入債務の増加6億21百万円、税金等調整前四半期純利益9億39百万円、減価償却費5億55百万円等の非資金項目等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億19百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億81百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億22百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

これは短期借入金の純増1億71百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 43,200,000 |
| 計 | 43,200,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,400,000 | 14,400,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 14,400,000 | 14,400,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | — | 14,400,000 | — | 1,317,600 | — | 778,300 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|--|---|---------------|-------------------------------------|
| カルソニックカンセイ株式会社 | 埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917 | 5,770 | 40.06 |
| いすゞ自動車株式会社 | 東京都品川区南大井6丁目26-1 | 675 | 4.68 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社) | (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 656 | 4.55 |
| 山崎金属産業株式会社 | 東京都千代田区岩本町1丁目8-11 | 525 | 3.64 |
| 佐藤商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目8-1 | 501 | 3.47 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 400 | 2.77 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社) | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー乙 棟) | 300 | 2.08 |
| 日新火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地 | 300 | 2.08 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部) | 東京都中央区月島4丁目16-13 (東京都千代田区丸の内1丁目3-3) | 300 | 2.08 |
| 東京ラヂエーター製造 取引先持株会 | 神奈川県藤沢市遠藤2002-1 | 167 | 1.16 |
| 計 | - | 9,595 | 66.63 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,800 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 14,385,900 | 143,859 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,400,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 143,859 | - |

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式) 東京ラヂエーター製造株 | 藤沢市遠藤2002番地 1 | 11,800 | - | 11,800 | 0.08 |
| 計 | - | 11,800 | - | 11,800 | 0.08 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,918,672 | 1,927,855 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,303,068 | 9,219,925 |
| 商品及び製品 | 522,736 | 666,342 |
| 仕掛品 | 337,070 | 409,231 |
| 原材料及び貯蔵品 | 964,392 | 1,071,806 |
| 繰延税金資産 | 220,819 | 259,849 |
| 預け金 | 5,150,199 | 5,335,404 |
| その他 | 307,452 | 389,694 |
| 貸倒引当金 | △1,698 | △1,698 |
| 流動資産合計 | 17,722,714 | 19,278,409 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,537,914 | 4,524,824 |
| 減価償却累計額 | △2,741,557 | △2,788,052 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,796,356 | 1,736,771 |
| 機械装置及び運搬具 | 13,695,469 | 13,806,517 |
| 減価償却累計額 | △10,501,673 | △10,688,598 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,193,795 | 3,117,918 |
| 工具、器具及び備品 | 5,986,716 | 6,066,993 |
| 減価償却累計額 | △5,020,748 | △5,192,560 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 965,968 | 874,432 |
| 土地 | 1,268,890 | 1,268,890 |
| 建設仮勘定 | 344,846 | 368,102 |
| 有形固定資産合計 | 7,569,857 | 7,366,116 |
| 無形固定資産 | 162,518 | 154,370 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 766,483 | 985,286 |
| 繰延税金資産 | 13,295 | 41,357 |
| その他 | 87,555 | 83,917 |
| 貸倒引当金 | △2,200 | △2,200 |
| 投資その他の資産合計 | 865,134 | 1,108,362 |
| 固定資産合計 | 8,597,510 | 8,628,849 |
| 資産合計 | 26,320,224 | 27,907,258 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,630,201 | 6,224,058 |
| 短期借入金 | 560,041 | 728,417 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 68,818 | 88,031 |
| 未払費用 | 956,749 | 1,107,075 |
| 未払法人税等 | 293,265 | 361,159 |
| 製品保証引当金 | 46,434 | 46,715 |
| 設備関係支払手形 | 93,667 | 170,913 |
| その他 | 496,729 | 478,247 |
| 流動負債合計 | 8,145,908 | 9,204,617 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 224,087 | 245,531 |
| 退職給付に係る負債 | 295,145 | 324,465 |
| 繰延税金負債 | 49,538 | 126,901 |
| その他 | 121,881 | 94,066 |
| 固定負債合計 | 690,653 | 790,965 |
| 負債合計 | 8,836,562 | 9,995,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,317,600 | 1,317,600 |
| 資本剰余金 | 778,300 | 778,300 |
| 利益剰余金 | 13,300,460 | 13,818,409 |
| 自己株式 | △4,388 | △4,388 |
| 株主資本合計 | 15,391,971 | 15,909,921 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 342,948 | 479,306 |
| 為替換算調整勘定 | 611,546 | 398,868 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 29,624 | 46,929 |
| その他の包括利益累計額合計 | 984,119 | 925,104 |
| 少数株主持分 | 1,107,571 | 1,076,649 |
| 純資産合計 | 17,483,662 | 17,911,675 |
| 負債純資産合計 | 26,320,224 | 27,907,258 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 13,829,810 | 15,078,253 |
| 売上原価 | 11,917,252 | 12,757,700 |
| 売上総利益 | 1,912,557 | 2,320,553 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,094,607 | ※ 1,330,066 |
| 営業利益 | 817,949 | 990,486 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,014 | 24,690 |
| 受取配当金 | 7,810 | 8,306 |
| 為替差益 | 129,830 | - |
| 受取賃貸料 | 3,939 | 4,017 |
| 受取手数料 | 5,441 | 5,514 |
| 持分法による投資利益 | 422 | - |
| その他 | 10,070 | 4,330 |
| 営業外収益合計 | 181,531 | 46,860 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,325 | 24,019 |
| 為替差損 | - | 67,276 |
| その他 | 4,155 | 3,250 |
| 営業外費用合計 | 16,481 | 94,546 |
| 経常利益 | 982,999 | 942,800 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,255 | 2,811 |
| 特別損失合計 | 8,255 | 2,811 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 974,744 | 939,989 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 300,664 | 261,531 |
| 法人税等調整額 | 6,693 | 3,052 |
| 法人税等合計 | 307,358 | 264,584 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 667,386 | 675,405 |
| 少数株主利益 | 37,636 | 70,437 |
| 四半期純利益 | 629,749 | 604,968 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 667,386 | 675,405 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,045 | 136,358 |
| 為替換算調整勘定 | 452,294 | △277,279 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 17,304 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,478 | - |
| その他の包括利益合計 | 522,862 | △123,616 |
| 四半期包括利益 | 1,190,248 | 551,789 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,049,034 | 545,953 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 141,213 | 5,835 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 974,744 | 939,989 |
| 減価償却費 | 487,656 | 555,492 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 15,191 | 281 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | △21,980 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31,825 | △32,997 |
| 支払利息 | 12,325 | 24,019 |
| 為替差損益 (△は益) | △73,987 | 31,787 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △422 | - |
| 固定資産除却損 | 8,255 | 2,811 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △816,840 | △995,573 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △250,432 | △382,133 |
| 販売用プレス金型の増減額 (△は増加) | 4,771 | 3,450 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 788,151 | 621,581 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △29,937 | 157,107 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 13,180 | 34,904 |
| その他 | △53,164 | △140,989 |
| 小計 | 1,047,665 | 797,749 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31,825 | 32,997 |
| 利息の支払額 | △11,810 | △22,633 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △448,613 | △165,952 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 619,067 | 642,161 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △91,740 | △33,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 16,670 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △845,480 | △481,341 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 249 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △53,657 | △12,328 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9,136 | △8,881 |
| その他 | △220 | △1,063 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △999,986 | △519,945 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 205,943 | 171,546 |
| 長期借入れによる収入 | 62,400 | 75,650 |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,499 | △32,262 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 65,938 | - |
| 配当金の支払額 | △53,955 | △53,955 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △50,122 | △36,756 |
| その他 | △1,872 | △1,909 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 192,832 | 122,311 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 63,170 | △24,190 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △124,915 | 220,337 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,448,816 | 6,313,521 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 150,530 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 6,474,431 | ※ 6,533,859 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,320千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|---|
| 従業員給与手当 | 239,674千円 | 297,954千円 |
| 退職給付費用 | 15,362千円 | 11,631千円 |
| 製品保証引当金繰入額 | △4,016千円 | 281千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,962,434千円 | 1,927,855千円 |
| 預け金 | 5,070,237千円 | 5,335,404千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △558,240千円 | △729,400千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,474,431千円 | 6,533,859千円 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,955 | 利益剰余金 | 3.75 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 53,955 | 利益剰余金 | 3.75 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 |

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,955 | 利益剰余金 | 3.75 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 53,955 | 利益剰余金 | 3.75 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|-------------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 中国 | アジア (注) 3、4 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,738,493 | 1,694,849 | 396,466 | 13,829,810 | — | 13,829,810 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 789,438 | 732,418 | 49 | 1,521,906 | (1,521,906) | — |
| 計 | 12,527,932 | 2,427,268 | 396,516 | 15,351,717 | (1,521,906) | 13,829,810 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 630,319 | 268,121 | △41,159 | 857,281 | (39,331) | 817,949 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 中国 | アジア (注) 3 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,863,923 | 2,164,696 | 1,049,634 | 15,078,253 | - | 15,078,253 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,024,142 | 1,010,382 | 3,852 | 2,038,377 | (2,038,377) | - |
| 計 | 12,888,066 | 3,175,078 | 1,053,486 | 17,116,631 | (2,038,377) | 15,078,253 |
| セグメント利益 | 473,177 | 506,225 | 14,613 | 994,016 | (3,529) | 990,486 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日) |
|----------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 43円77銭 | 42円05銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 629,749 | 604,968 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 629,749 | 604,968 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 14,388,142 | 14,388,142 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 53,955千円

(ロ) 1 株当たりの金額 3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 8 日

(注) 平成26年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 田 毅 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月10日 |
| 【会社名】 | 東京ラヂエーター製造株式会社 |
| 【英訳名】 | TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 林 隆司 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第111期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。